

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年 8月12日
【会社名】	日本商業開発株式会社
【英訳名】	Nippon Commercial Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 哲也
【本店の所在の場所】	大阪府中央区今橋四丁目 1 番 1 号
【電話番号】	06 (4706) 7501 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区今橋四丁目 1 番 1 号
【電話番号】	06 (4706) 7501 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【縦覧に供する場所】	日本商業開発株式会社東京支店 (東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

1【提出理由】

当社において特定子会社の異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称 K Gランドニューヨークコーポレーション
住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州
代表者の氏名 代表取締役 江口 貢
資本金 327,281千米ドル
事業の内容 不動産事業

名称 クマガイインターナショナルリミテッド
住所 中国香港特別行政区
代表者の氏名 代表取締役 一ノ瀬 勝美
資本金 105,443千香港ドル
事業の内容 海外PFI事業

名称 クマガイオーストラリアファイナンスP T Y .リミテッド
住所 オーストラリアニューサウスウェールズ州
代表者の氏名 代表取締役 橋爪 伸浩
資本金 5,352千オーストラリアドル
事業の内容 海外PFI事業

名称 クマガイオーストラリアP T Y .リミテッド
住所 オーストラリアニューサウスウェールズ州
代表者の氏名 代表取締役 橋爪 伸浩
資本金 268,399千オーストラリアドル
事業の内容 海外PFI事業

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合

K Gランドニューヨークコーポレーション

当社の所有に係る特定子会社の議決権の数

異動前 18,787個（うち間接所有：18,787個）

異動後 18,787個（うち間接所有：18,787個）

総株主等の議決権に対する割合

異動前 30.57%（うち間接所有：30.57%）

異動後 72.08%（うち間接所有：72.08%）

クマガイインターナショナルリミテッド

当社の所有に係る特定子会社の議決権の数

異動前 18,787個（うち間接所有：18,787個）

異動後 18,787個（うち間接所有：18,787個）

総株主等の議決権に対する割合

異動前 30.57%（うち間接所有：30.57%）

異動後 72.08%（うち間接所有：72.08%）

クマガイオーストラリアファイナンスP T Y .リミテッド

当社の所有に係る特定子会社の議決権の数

異動前 18,787個（うち間接所有：18,787個）

異動後 18,787個（うち間接所有：18,787個）

総株主等の議決権に対する割合

異動前 30.57%（うち間接所有：30.57%）

異動後 72.08%（うち間接所有：72.08%）

クマガイオーストラリアP T Y . リミテッド

当社の所有に係る特定子会社の議決権の数

異動前 18,787個（うち間接所有：18,787個）

異動後 18,787個（うち間接所有：18,787個）

総株主等の議決権に対する割合

異動前 30.57%（うち間接所有：30.57%）

異動後 72.08%（うち間接所有：72.08%）

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由

ニューリアルプロパティ株式会社（以下、「同社」という）は平成27年11月より当社の持分法適用関連会社となっておりますが、平成28年5月27日付で、同社は自己株式の取得を実行し、当社の特定子会社となりました。これに伴い、当社が保有する同社の議決権所有割合が増加した結果、同社は当社の連結子会社となり、上記4社は同社の子会社であることから当社の連結子会社となりました。なお、上記4社の資本金の額は当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当することになります。

異動の年月日

平成28年5月27日

以 上